

武豊町議会議長 石原 壽朗 殿

武豊町議会議員 梶田 進

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和4年第3回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 保育行政について	<p>【趣旨説明】</p> <p>日本は子どもと親に「冷たい国」と言われています。政府の国際調査で、国民の過半数が「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思わない」と答えた唯一の国です。その理由は、教育費が高すぎること、雇用が不安定なこと、子ども生み育てることに対する社会の理解がないことなどがあげられています。</p> <p>子育て・子どもに「冷たい国」になっている最大の責任は、政治にあります。</p> <p>第1に、子ども・子育て予算を低水準のまま放置してきたこと。</p> <p>第2に、子どもの権利の保障を怠ってきたことです。</p> <p>岸田政権は、子ども家庭庁をつくり「子ども真ん中社会の実現を」と宣伝していますが、子ども予算の抜本的増と子どもの権利の保障に本気で取り組まない限り、看板倒れになることは明らかです。</p> <p>子どもを育てるには、多くの専門家が必要であります。しかし、日本では、学校、保育園、児童相談所など、子どもにかかわるあらゆるところで、ひとが圧倒的に足りていません。</p> <p>子育て、教育にかかわるお金の心配を減らすことが求められています。幼児教育・保育の無償化の現状は、対象が3歳～5歳、住民税非課税世帯の0～2歳児に限られています。保育所では、3歳以上の給食費が実費徴収となっています。</p> <p>以上が国の政策の一端ですが、国の政策と併せ本町の保育の現状と、これからの方向性について以下質します。</p> <p>【質問事項】</p> <p>① 本町の正規保育士数と正規保育士と同程度の勤務時間、担任、副担任を受け持っている会計年度任用の保育士の人数は、それぞれどのようになっていますか。</p> <p>② 保育料、主食費、副食費、無償化対象園児人数と有償対象園児人数はそれぞれ何人になりますか。</p> <p>③ 来年度、保育業務支援システムを導入されますが、どのような業務に導入され、どのように業務内容の改良が見込まれますか。</p> <p>④ 支援システム導入により、保育士への負担軽減はどの程度予測されていますか。</p> <p>⑤ 現在の年齢別のクラス定員は、0歳児3：1、2歳児5：1、3歳児20：1、4・5歳児30：1となっています。小学生において、40人学級から、35人学級～30人学級への移行が実施・検討されています。小学生より社会性の弱い特に1・2・3歳児への国基準を上回る保育士の配置が必要とも言われています。どのように考えられましたか。</p> <p>⑥ 新聞報道で、待機児童ゼロ、保育料無償化等を保育政策の目玉にかかげてきた結果、「保育の質が置き去りになった」ということが言われていますが、本町でこのような指摘に対して、協議・検討したことがありますか。</p>